

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	千円	10,214,194	11,640,044	11,413,313	11,121,933	11,662,232
経常利益	千円	195,475	440,026	138,997	389,847	442,545
当期純利益又は当期純損失 ( )	千円	95,357	212,201	8,031	217,437	259,539
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	31,307	30,887	30,887	30,887	30,887
純資産額	千円	11,477,224	11,457,688	11,313,503	11,605,838	12,028,462
総資産額	千円	16,653,935	16,802,090	16,354,939	16,792,137	17,435,725
1株当たり純資産額	円	397.30	402.53	397.50	407.82	422.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.5 (-)	5.5 (-)	5.5 (-)	5.5 (-)	5.5 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額( )	円	3.30	7.41	0.28	7.64	9.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.91	68.19	69.17	69.11	68.99
自己資本利益率	%	0.83	1.85	0.07	1.90	2.20
株価収益率	倍	48.48	21.99	-	28.80	20.83
配当性向	%	166.66	74.22	-	71.99	60.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,526,820	1,113,986	1,108,654	514,358	902,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	314,054	381,033	1,024,068	714,513	118,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	173,796	465,678	463,197	164,609	167,596
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	4,733,830	5,001,136	4,622,632	4,257,978	4,874,324
従業員数	人	482	490	487	477	482

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

- 昭和28年8月 旭大隈工業株式会社として設立し各種銃弾類の製造を開始。
- 昭和29年2月 名古屋証券取引所店頭売買承認。
- 昭和33年9月 スイス国コップ氏と無段変速機の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
- 昭和36年1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる。
- 昭和36年5月 社名を旭精機工業株式会社に変更。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年7月 U.S.ベアード社(米国)と自動連続プレスに関する技術導入契約を締結し、同プレスの量産を開始。
- 昭和44年3月 U.S.ベアード社とばね機械等に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
- 昭和45年5月 コロンビア・マシン・ワークス社(米国)と硬貨製造用プレス機械装置の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
- 昭和46年11月 自動機・専用機の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 精密金属加工品の製造販売を開始。
- 昭和54年1月 航空機部品の製造販売を開始。
- 昭和54年6月 コンピューター内蔵のNCスプリングフォーマーを独自で開発し、製造販売を開始。
- 昭和58年6月 パーチカル・フォーミング・マシン(多機能型)の製造販売を開始。
- 昭和59年6月 ダイキン工業株式会社と縮射弾の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
- 平成8年9月 銃弾を除く全製品についてISO9001認証取得。
- 平成14年9月 ISO14001認証取得(本社・本社工場)。
- 平成15年8月 搬送装置「TRANSUB」の製造販売を開始。
- 平成16年11月 ばね機械「CFX-8」の製造販売を開始。
- 平成18年11月 ばね機械「CFX-12」の製造販売を開始。
- 平成21年10月 プレス機械「iTP-30」の製造販売を開始。
- 平成21年11月 ばね機械「iCF-08」&「iCF-26」の製造販売を開始。
- 平成23年8月 プレス機械「LTP-45」&「F3」の製造販売を開始。
- 平成23年11月 ばね機械「T2」&「AG-12E」の製造販売を開始。
- 平成23年12月 JISQ9100認証取得(航空・宇宙・防衛製品(航空機・宇宙機器又はこれらの構成部品)の機械加工部品の製造)。
- 平成25年7月 プレス機械「iTP-60W」の製造販売を開始。

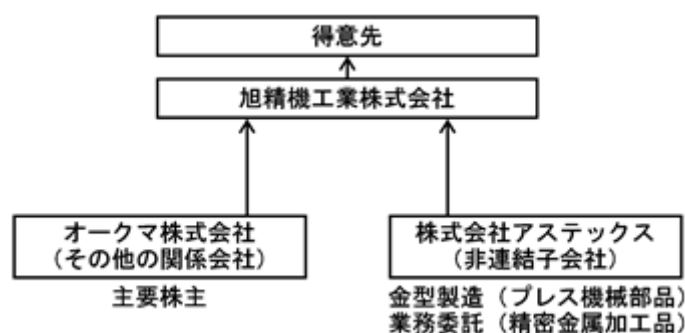
## 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、精密加工事業部(主な製品名 小口径銃弾、精密金属加工品)及び機械事業部(主な製品名 プレス機械、航空機部品、ばね機械、自動機・専用機)で事業を営んでおります。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(精密加工事業部 及び機械事業部) 当社は、各種精密金属加工品及びプレス機械を製造販売しております。この製品の一部分について、株式会社アステックス(非連結子会社)に金型の製造及び業務の委託をしております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社アステックス	愛知県尾張旭市 旭前町	10,000	プレス機械部品の 製造販売	(所有) 直接100%	金型の購入及び業務の委託をしております。なお、当社所有の建物、機械及び装置を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町	18,000,180	工作機械他の製造 販売	(被所有) 直接19.49%	当社の主要株主であります。 役員の兼任等...有

(注) オークマ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
482	43.4	18.8	5,399

セグメントの名称	従業員数(人)
精密加工事業部	282
機械事業部	144
報告セグメント計	426
全社(共通)	56
合計	482

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、平成26年3月31日現在の組合員数は348名で「JAM」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策を背景に、設備投資や個人消費の改善傾向が続き、公共投資も堅調に推移するなか、企業の業況判断も上向くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、積極的な営業活動、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底などに注力するとともに、新製品の投入を図り、業績の向上に努めてまいりました結果、売上高は116億6千2百万円と前期比4.9%の増加、営業利益は3億9千2百万円と前期比16.0%の増加、経常利益は4億4千2百万円と前期比13.5%の増加、当期純利益は2億5千9百万円と前期比19.4%の増加となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔精密加工事業部〕

精密加工事業部における当事業年度の売上高は、71億4百万円と前期比4.9%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

##### 小口径銃弾

当事業年度の売上高は、政府の予算執行を受け、39億5千6百万円と前期比12.6%の増加となりました。

##### 精密金属加工品

当事業年度の売上高は、自動車関連向けは増加したものの、水晶振動子用ケースなどが減少したことから、31億4千7百万円と前期比3.4%の減少となりました。

#### 〔機械事業部〕

機械事業部における当事業年度の売上高は、45億5千8百万円と前期比4.8%の増加となり、その主な内容は以下のとおりです。

##### プレス機械

当事業年度の売上高は、自動車関連向けなどが減少したことから、17億2千2百万円と前期比7.5%の減少となりました。

##### 航空機部品

当事業年度の売上高は、旅客機用部品が増加したことから、12億5千5百万円と前期比18.1%の増加となりました。

##### 自動機・専用機

当事業年度の売上高は、自動車関連向けなどが増加したことから、9億2千7百万円と前期比42.6%の増加となりました。

##### ばね機械

当事業年度の売上高は、自動車関連向けなどが減少したことから、5億4千5百万円と前期比21.2%の減少となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は減価償却費の計上等により6億1千6百万円増加し、当事業年度末には48億7千4百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は9億2百万円（前年同期比75.5%増）となりました。これは主に、減価償却費で7億2千4百万円計上したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は1億1千8百万円（前年同期比83.4%減）となりました。これは主に、長期定期預金の払戻で3億円の収入があったものの、有形固定資産の取得で4億3千8百万円支出したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は1億6千7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。これは主に、配当金で1億5千5百万円支出したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	7,211,413	7.3
機械事業部(千円)	4,558,119	5.0
合計(千円)	11,769,533	6.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密加工事業部	7,263,623	2.5	4,266,642	3.9
機械事業部	5,034,237	23.4	2,169,327	28.1
合計	12,297,861	10.1	6,435,970	11.0

(注) 1. セグメント間の受注については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
精密加工事業部(千円)	7,104,140	4.9
機械事業部(千円)	4,558,092	4.8
合計(千円)	11,662,232	4.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,455,355	31.1	3,924,080	33.6
三菱重工業株式会社	-	-	1,237,103	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、政府の経済対策に期待が持たれるものの、海外景気の下振れや消費税率引上げに伴う個人消費の冷え込みも懸念され、先行きは楽観を許さない状況にあるものと思われれます。

このような情勢に対処するため、当社は、営業活動及び市場への発信を強化するとともに、一層の生産性の向上、更なるコスト削減の徹底、付加価値の高い製品の開発などを推進し、業績の向上に向け鋭意努力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 小口径銃弾製造に関するリスク

小口径銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年30%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われれます。これは当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### (4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っております。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### (5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である精密金属加工品、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (7) 不正行為等によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為等が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社では、従来から顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため精密加工事業部及び機械事業部にそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。また、全社的な立場から技術情報開発室において新事業分野に関する調査、研究、開発を行うとともに、プレス・ばね機械用製造設備等について、コンピュータ・シミュレーションによる効率的な設計・製作を実現しております。

当事業年度における研究開発費は、総額で98,773千円を支出いたしました。

セグメント別の研究開発の概要は、次のとおりであります。

### [ 精密加工事業部 ]

精密加工事業部における当事業年度の研究開発費は、36,430千円支出いたしましたが、その内容は以下のとおりです。

#### (1) 基礎研究

加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は1,645千円であります。

#### (2) 精密加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、精密加工技術の研究に対する研究開発費は34,784千円であります。

### [ 機械事業部 ]

機械事業部における当事業年度の研究開発費は、62,342千円支出いたしましたが、その内容は以下のとおりです。

#### (1) 基礎研究

顧客のニーズに最も適合する加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は8,907千円であります。

#### (2) プレス機械の研究

リチウムイオン電池缶加工専用プレス、汎用型NCフォーミング機及びサーボプレスの開発に取り組んでおります。以上、プレス機械の研究に対する研究開発費は38,575千円であります。

#### (3) ばね機械の研究

USF - PCシリーズ、CFXシリーズの成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、新型トーション機の開発に取り組んでおります。以上、ばね機械の研究開発費は14,859千円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### (貸倒引当金)

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### (繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しまして将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、また、税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (有価証券の減損処理)

当社は、有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては、市場価格が悪化した場合に、また時価のないものについては、投資先の財政状態の悪化等の事象が認められた場合に減損処理を行うこととしております。

#### (退職給付引当金)

退職給付費用及び債務の算定については、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合に発生する数理差異は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比4.9%増の116億6千2百万円となりました。セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

#### (営業利益、経常利益、当期純利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比16.0%増の3億9千2百万円、経常利益は、前事業年度比13.5%増の4億4千2百万円、当期純利益は前事業年度比19.4%増の2億5千9百万円となりました。これは主に、小口径銃弾、自動機・専用機、航空機部品等の売上高が増加したことによるものであります。なお、1株当たり当期純利益は前事業年度が7.64円であったのに対し、当事業年度は9.12円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が抱える事業等のリスクによって、業績等に影響が及ぶ可能性があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、事業等のリスク以外にも上記「(1) 重要な会計方針及び見積り」欄に記載した事項や、将来、固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当社の総資産は、前事業年度末に比べ6億4千3百万円増加し、174億3千5百万円（前年同期比3.8%増）となりました。当事業年度における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、112億9千1百万円（前事業年度末は102億3千万円）となり、10億6千1百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億1千6百万円及び売上債権が2億2千6百万円増加したことによるものであります。売上債権の増加要因としましては、当事業年度末にかけてプレス機及び自動機・専用機等の売上が増加したためであります。なお、現金及び預金の増加要因としましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、61億4千4百万円（前事業年度末は65億6千2百万円）となり、4億1千7百万円減少いたしました。これは主に、長期定期預金の払戻により3億円減少したためであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、41億9千万円（前事業年度末は38億4千8百万円）となり、3億4千1百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務で4億2千7百万円増加したためであります。仕入債務の増加要因としましては、自動機・専用機等の受注が前事業年度と比較して増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、12億1千7百万円（前事業年度末は13億3千7百万円）となり、1億2千万円減少いたしました。これは主に、1年以内支払予定の確定拠出年金制度移換金1億2千9百万円を流動負債へ振替えたことによるものであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の部の残高は、120億2千8百万円（前事業年度末は116億5百万円）となり、4億2千2百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億2千万円増加したためであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。部門別としては、精密金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレス機械では電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね機械では業界NO.1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高124億円、営業利益4億7千万円、経常利益5億1千万円及び当期純利益3億2千万円を見込んでおります。これは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第63期	第64期	第65期
自己資本比率(%)	69.1	69.1	69.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	37.3	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	1.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	155.2	84.4	153.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、当事業年度末における流動比率は269.5%、自己資本比率は69.0%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に自己資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次の経営方針を掲げております。

- ・顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・地域社会と共存し、自然環境を大切にします。
- ・正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の更新及び合理化のための投資を総額4億3千4百万円実施しました。その主なものは、精密加工事業部の製造設備に2億2千7百万円及び機械事業部の製造設備に1億2千1百万円であります。

なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	計 (千円) (面積)	
本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部 及び機械事業部	製造設備	[25,478] 1,052,466	[41,986] 1,502,077	234,560 (267,175㎡)	21,053	102,400	[67,465] 2,912,559 (267,175㎡)	249
本社 (愛知県尾張旭市)	全社(共通)	その他設備	455,810	6,289	4,012 (13,437㎡)	-	7,400	473,513 (13,437㎡)	215
東京支店 (東京都文京区)	精密加工事業部 及び機械事業部	販売設備	{320㎡} -	315	-	-	1,945	{320㎡} 2,261	14
大阪営業所 (大阪府吹田市)	機械事業部	販売設備	{81㎡} -	927	-	-	2,161	{81㎡} 3,088	4
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	全社(共通)	社宅・寮等	{226㎡} [52,391] 172,894	3,048	328,471 (7,150㎡)	-	-	{226㎡} [52,391] 504,414 (7,150㎡)	-
計			{627㎡} [77,870] 1,681,172	[41,986] 1,512,658	567,044 (287,763㎡)	21,053	113,907	{627㎡} [119,856] 3,895,838 (287,763㎡)	482

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [ ] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。

3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃借中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、17,233千円であります。

4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市6,494㎡、東京都目黒区151㎡及び千葉県松戸市366㎡他であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成26年3月31日現在において計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	機械事業部	製造設備	582	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	精密加工事業部	製造設備	402	-	自己資金	平成26年3月	平成27年3月

- (注) 1. 上記計画の完成後の生産能力(設備能力)に増加はありません。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 上記の他、本社工場(愛知県尾張旭市)に次ぐ二つ目の生産拠点として三菱重工業株式会社神戸造船所内(兵庫県神戸市兵庫区)に航空機部品加工工場(機械事業部)を開設することとし、投資予定額は平成28年度から平成30年度までの間に機械装置等の購入で約20億円を予定しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,887,396	30,887,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,887,396	30,887,396	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年8月20日 (注)	420	30,887	-	4,175,416	-	3,468,202

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	8	64	5	-	1,789	1,875	-
所有株式数 (単元)	-	3,708	85	15,851	78	-	10,977	30,699	188,396
所有株式数の割合(%)	-	12.08	0.28	51.63	0.25	-	35.76	100	-

(注) 自己株式2,434,493株は「個人その他」に2,434単元、「単元未満株式の状況」に493株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.83
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	16.05
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.46
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,060	3.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.80
岡谷銅機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	565	1.82
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.45
垂水 邦明	大阪府堺市東区	406	1.31
計	-	17,539	56.78

(注) 上記のほか、自己株式が2,434千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,434,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,265,000	28,265	-
単元未満株式	普通株式 188,396	-	-
発行済株式総数	30,887,396	-	-
総株主の議決権	-	28,265	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式493株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭 前町新田洞5050番 地の1	2,434,000	-	2,434,000	7.88
計	-	2,434,000	-	2,434,000	7.88

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,133	1,013,728
当期間における取得自己株式	137	25,071

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,434,493	-	2,434,630	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり5.5円を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	156,490	5.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	170	178	165	235	227
最低(円)	130	136	136	130	178

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	198	195	193	200	189	197
最低(円)	184	185	184	187	178	184

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 央	昭和28年1月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年3月 当社東京営業部長就任 平成16年3月 当社営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社東京支店長就任 平成16年6月 当社第一事業部(現精密加工事業部)副長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	機械事業部長	阿比留 憲史	昭和28年9月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 当社第二技術開発部長就任 平成15年6月 当社第二品質保証部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社第二事業部(現機械事業部)副長就任 平成20年6月 当社工務部長就任 平成20年6月 当社技術情報開発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社機械事業部長就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	精密加工事業部長	安藤 充	昭和33年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年3月 当社第一製造部長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社精密加工事業部副長就任 平成26年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成26年6月 当社精密加工事業部長就任(現任)	(注)3	21
取締役	機械事業部副長兼工務部長兼技術情報開発室担当	夏目 季佳	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年3月 当社第二技術開発部長就任 平成20年6月 当社第二品質保証部長就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社機械事業部副長就任(現任) 平成22年6月 当社工務部長就任(現任) 平成22年6月 当社技術情報開発室担当就任(現任)	(注)3	13
取締役	経理部長兼東京支店長兼人事総務部・情報システム部担当	神谷 真二	昭和39年5月22日生	昭和62年3月 当社入社 平成22年6月 当社経理部長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 当社東京支店長就任(現任) 平成26年6月 当社人事総務部担当就任(現任) 平成26年6月 当社情報システム部担当就任(現任)	(注)3	9
取締役	精密加工事業部副長兼営業部長	白石 憲生	昭和40年8月11日生	昭和63年3月 当社入社 平成25年6月 当社営業部長就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 当社精密加工事業部副長就任(現任)	(注)3	5
取締役		花木 義麿	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 株式会社大隈鐵工所(現オークマ株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役電装事業部長就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年10月 オークマ株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上山 倫生	昭和25年9月15日生	昭和49年4月 古河電気工業株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員 エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長就任 平成23年4月 同社執行役員常務 エネルギー・産業機材カンパニー長兼 同カンパニー産業機材事業部長就任 平成24年6月 同社取締役兼執行役員常務 エネルギー・産業機材カンパニー長兼同カンパニー産業機材事業部長兼同事業部MLBチーム長就任 平成25年4月 同社取締役兼執行役員常務 電装・エレクトロニクス系事業部門管掌就任 平成26年6月 同社特別顧問就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		伊藤 康裕	昭和32年4月16日生	昭和55年11月 当社入社 平成20年6月 当社営業部長就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	19
監査役		馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 岡谷鋼機株式会社入社 平成14年3月 同社メカトロ本部名古屋メカトロ部長就任 平成15年3月 同社メカトロ本部長就任 平成17年5月 同社取締役メカトロ本部長就任 平成21年5月 同社常務取締役産業資材事業担当名古屋本店長兼メカトロ本部長就任 平成24年3月 同社常務取締役産業資材事業担当名古屋本店長就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任) 平成25年11月 岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		西野 充	昭和27年8月27日生	昭和50年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)新橋支社長就任 平成15年4月 同行神戸支社長就任 平成18年8月 ペンタックス株式会社顧問就任 平成19年1月 同社執行役員就任 平成19年6月 同社執行役員CSR・内部統制統括部長就任 平成20年3月 HOYA株式会社監査部ゼネラル・マネージャー就任 平成20年6月 AvanStrate株式会社監査役就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3
計						89

- (注) 1. 取締役花木義麿及び上山倫生は社外取締役であります。  
2. 監査役馬場紀彰及び西野充は社外監査役であります。  
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に基づき補欠監査役2名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安井 宏	昭和17年10月29日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役退任	5
後藤 武夫	昭和20年4月10日生	昭和47年4月 弁護士登録・佐治良三法律事務所入所 昭和54年3月 後藤武夫法律事務所(現後藤・鈴木法律事務所)設立 平成18年6月 石塚硝子株式会社社外監査役就任 平成18年12月 株式会社シイエム・シイ社外監査役就任(現任) 平成26年6月 石塚硝子株式会社社外取締役就任(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

当社の取締役会は取締役8名で構成し、内2名を社外取締役として招聘し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。また、常勤取締役6名で構成する常務会を設置し、毎月の定例会の他、必要に応じて随時開催し、日常の業務執行の迅速化を図っております。

また、当社は精密加工事業部及び機械事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計3名を選任しております。監査役は取締役会に出席し、中立の立場から必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は常務会等の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

当社が現在の企業統治体制を採用する理由は、現在の体制が当社の規模に最も適していると判断していることによるものであります。

##### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、常務会規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定（就業規則、賃金規則等）及び業務規定（経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等）から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。また、その遵守状況については内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに取締役会に報告しております。

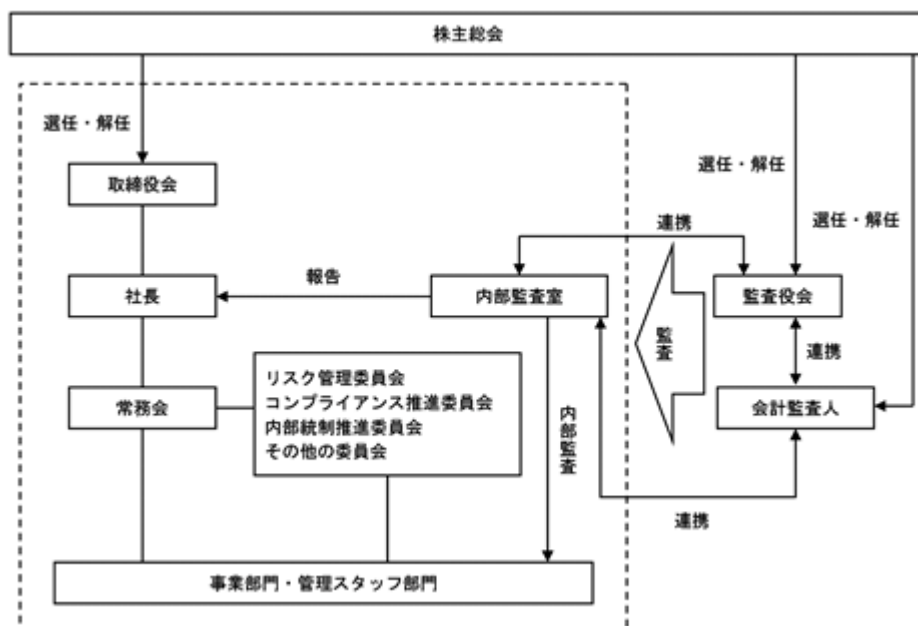
##### (c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしております。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営にかかわる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

##### (d) 内部統制部門

人事総務部及び経理部が内部統制の推進及び維持管理を行う内部統制部門としてその任に当たっております。

##### (e) 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



## 内部監査及び監査役監査の状況

### (a) 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として設置された内部監査室（専任者2名）が内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。また、内部統制部門とも随時情報伝達と意見交換を行うなど連携して内部統制の推進及び維持に努めております。

### (b) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役））が取締役会及び常務会等の重要な会議に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明などの聴取を行い、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

#### 社外取締役及び社外監査役

### (a) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について当社は特に定めておりません。

### (b) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の花木義麿氏は、当社の主要株主であるオークマ株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社から機械部品等を購入しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものでないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外取締役として選任したのは、同氏がオークマ株式会社の代表取締役社長を務めるなど長年にわたり同社の経営に携わっており、その経歴を通じて培われた経営の専門家としての経験・見識を、独立的な立場から当社の経営に活かしていただきたいためです。社外取締役の上山倫生氏は、当社の主要株主である古河電気工業株式会社の特別顧問であります。当社は同社から材料を購入しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外取締役として選任したのは、同氏が古河電気工業株式会社の執行役員や取締役を歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、独立的な立場から当社の経営に活かしていただきたいためです。社外監査役の馬場紀彰氏は、当社の仕入先及び販売先である岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役であります。当社は同社から材料を購入しており、また当社は同社へプレス機械等を販売しておりますが、これは定例的な取引であり同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外監査役として選任したのは、同氏が岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、独立的な立場から当社の監査に反映していただきたいためです。社外監査役の西野充氏は、当社の借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社は同行と一般的な銀行取引を行っておりますが、これは通常の定例的な取引であり、同氏が直接利害関係を有するものではないため、独立性は十分確保されていると考えております。同氏を社外監査役として選任したのは、同氏が株式会社三菱東京UFJ銀行の支社長やペンタックス株式会社の執行役員、Avanstrate株式会社の監査役などを歴任しており、その経歴を通じて培われた経験・見識を、独立的な立場から当社の監査に反映していただきたいためです。

### (c) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方

当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を維持し、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において常勤取締役及び常勤監査役とともに、内部統制部門及び各部門の内部統制活動の状況について、四半期ごとに内部監査室から報告を受けております。

### (d) 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,053	101,646	-	21,366	4,041	6
監査役 (社外監査役を除く。)	22,000	21,560	-	-	440	2
社外役員	18,375	18,060	-	-	315	4

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金の額は、当期における役員退職慰労引当金繰入額であります。  
3. 取締役の賞与の額は、当期における役員賞与引当金繰入額であります。  
4. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において年額180,000千円以内と決議しております。  
5. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

<平成26年3月期以降の役員報酬体系>

イ. 取締役の報酬体系

取締役の報酬は、内規で定められた基本報酬として支払われる固定報酬と、会社業績の達成度によって変動する業績連動報酬によって構成されております。

また、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額180,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与相当額(使用人分賞与含む)を除く)であり、その限度額内で固定報酬及び業績連動報酬を支払うこととしております。各取締役の業績連動報酬の算定方法は、当期純利益(業績連動報酬控除前)に応じて各取締役の基本報酬に下表に示す係数を乗じた金額としております。なお、社外取締役に對しては、内規で定められた固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。

当期純利益	係数
500,000千円以上	3.00
475,000千円以上500,000千円未満	2.95
450,000千円以上475,000千円未満	2.90
425,000千円以上450,000千円未満	2.85
400,000千円以上425,000千円未満	2.80
375,000千円以上400,000千円未満	2.75
350,000千円以上375,000千円未満	2.70
325,000千円以上350,000千円未満	2.65
300,000千円以上325,000千円未満	2.60
275,000千円以上300,000千円未満	2.50
250,000千円以上275,000千円未満	2.40
225,000千円以上250,000千円未満	2.30
200,000千円以上225,000千円未満	2.20
175,000千円以上200,000千円未満	2.10
150,000千円以上175,000千円未満	2.00
125,000千円以上150,000千円未満	1.75
100,000千円以上125,000千円未満	1.50
100,000千円未満	-

業績連動報酬の上限額は30,000千円とし、当期純利益が100,000千円未満の場合は業績連動報酬を支給いたしません。なお、各取締役の基本報酬に係数を乗じた合計額が上限額の30,000千円を超えた場合は、次のとおりといたします。

各取締役の業績連動報酬 = 基本報酬に係数を乗じた金額 × { 30,000千円 ÷ (基本報酬に係数を乗じた業績連動報酬の合計額) }

#### ロ．監査役の報酬体系

監査役の報酬は、内規で定められた基本報酬として支払われる固定報酬とし、業績連動報酬は支給いたしません。また、平成25年6月27日開催の第64回定時株主総会において決議された報酬限度額は、年額36,000千円以内であり、その限度額内で固定報酬を支払うこととしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中登志男氏及び高津清英氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、東陽監査法人に所属する公認会計士7名となっております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 1,517,841千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	1,937	495,290	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	243,338	"
岡谷鋼機株式会社	98,000	111,132	"
三菱重工業株式会社	147,660	78,998	"
旭化成株式会社	68,495	43,014	"
株式会社名古屋銀行	80,000	34,080	"
株式会社大真空	111,353	31,512	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	20,431	"
日新製鋼ホールディングス株式会社	13,992	10,396	"
日東工業株式会社	7,057	9,838	"
株式会社ジェイテクト	8,185	7,301	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	193,700	823,225	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	247,263	"
岡谷鋼機株式会社	98,000	127,204	"
三菱重工業株式会社	155,637	92,915	"
旭化成株式会社	68,495	48,083	"
株式会社大真空	111,353	46,100	"
株式会社名古屋銀行	80,000	32,240	"
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	20,944	"
日東工業株式会社	7,592	16,444	"
株式会社ジェイテクト	8,185	12,555	"
日新製鋼ホールディングス株式会社	13,992	12,354	"

(注) 株式会社パイロットコーポレーションは、平成25年6月30日を基準日として、普通株式を1株につき100株の割合をもって分割しております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	2.3%
利益剰余金基準	2.0%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,757,978	5,374,324
受取手形	2,218,590	243,813
売掛金	2,986,545	3,187,778
製品	87,459	181,553
仕掛品	1,493,052	1,595,325
原材料及び貯蔵品	554,838	555,028
前払費用	9,462	17,780
繰延税金資産	110,666	118,865
その他	24,134	27,523
貸倒引当金	12,600	10,800
流動資産合計	10,230,128	11,291,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,601,739	1,600,652
減価償却累計額	4,428,036	4,478,430
建物(純額)	1,158,703	1,126,221
構築物	975,802	996,809
減価償却累計額	821,154	841,858
構築物(純額)	154,647	154,950
機械及び装置	1,133,930,38	1,130,95,677
減価償却累計額	11,712,818	11,680,262
機械及び装置(純額)	1,168,220	1,415,414
車両運搬具	143,140	148,020
減価償却累計額	134,927	134,667
車両運搬具(純額)	8,212	13,353
工具、器具及び備品	1,491,089	1,533,732
減価償却累計額	1,433,436	1,436,488
工具、器具及び備品(純額)	57,653	97,244
土地	1,567,044	1,567,044
リース資産	25,261	38,021
減価償却累計額	9,707	16,967
リース資産(純額)	15,554	21,053
建設仮勘定	159,885	100,554
有形固定資産合計	4,231,921	3,895,838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	73,902	75,638
リース資産	7,793	7,309
その他	1,922	1,905
無形固定資産合計	83,618	84,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1,173,844	1,517,841
関係会社株式	486,295	581,554
破産更生債権等	2,938	2,351
長期前払費用	1,080	898
繰延税金資産	260,507	38,805
長期預金	300,000	-
その他	24,741	24,740
貸倒引当金	2,938	2,351
投資その他の資産合計	2,246,468	2,163,840
固定資産合計	6,562,008	6,144,532
資産合計	16,792,137	17,435,725
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,074,068	1,200,291
買掛金	859,338	1,102,639
短期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	8,264	11,242
未払金	385,784	398,956
未払費用	165,900	158,939
未払法人税等	152,585	106,256
前受金	52,565	39,010
預り金	33,720	18,534
賞与引当金	216,316	232,426
役員賞与引当金	-	21,366
その他	-	500
流動負債合計	3,848,543	4,190,163
固定負債		
リース債務	16,250	18,538
退職給付引当金	868,522	874,683
役員退職慰労引当金	185,434	-
その他	267,548	323,877
固定負債合計	1,337,754	1,217,099
負債合計	5,186,298	5,407,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
資本剰余金合計	3,468,202	3,468,202
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,115	3,916
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	868,158	971,378
利益剰余金合計	3,714,273	3,817,294
自己株式	340,191	341,205
株主資本合計	11,017,701	11,119,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,137	908,754
評価・換算差額等合計	588,137	908,754
純資産合計	11,605,838	12,028,462
負債純資産合計	16,792,137	17,435,725

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,121,933	11,662,232
売上原価		
製品期首たな卸高	148,543	87,459
当期製品製造原価	9,426,231	10,037,481
合計	9,574,775	10,124,940
他勘定振替高	2,343	2,96
製品期末たな卸高	87,459	181,553
製品売上原価	7,948,697	7,943,290
売上総利益	1,634,961	1,718,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,313	141,266
給料手当及び賞与	412,609	395,223
賞与引当金繰入額	40,996	42,637
役員賞与引当金繰入額	-	21,366
退職給付費用	53,433	47,329
減価償却費	32,064	39,445
その他	1,640,875	1,638,781
販売費及び一般管理費合計	1,296,293	1,326,048
営業利益	338,668	392,892
営業外収益		
受取利息	736	449
受取配当金	26,130	30,176
固定資産賃貸料	6,35,600	6,36,532
その他	14,965	10,181
営業外収益合計	77,433	77,341
営業外費用		
支払利息	6,111	5,853
固定資産賃貸費用	18,626	20,587
その他	1,516	1,247
営業外費用合計	26,254	27,688
経常利益	389,847	442,545
特別利益		
固定資産売却益	3,131,918	-
特別利益合計	131,918	-
特別損失		
固定資産売却損	4,4,995	-
固定資産除却損	5,6,471	-
投資有価証券売却損	4,734	-
退職給付制度改定損	144,944	-
特別損失合計	161,146	-
税引前当期純利益	360,619	442,545
法人税、住民税及び事業税	193,885	132,387
法人税等調整額	50,703	50,618
法人税等合計	143,181	183,005
当期純利益	217,437	259,539

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,834,884	49.0	5,031,899	49.0
労務費		2,760,129	28.0	2,824,968	27.5
経費		2,275,626	23.0	2,413,899	23.5
(うち外注加工費)		(1,039,133)	(10.5)	(1,059,547)	(10.3)
(うち減価償却費)		(629,697)	(6.4)	(665,504)	(6.5)
当期総製造費用		9,870,640	100.0	10,270,767	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,223,992		1,493,052	
合計		11,094,633		11,763,820	
他勘定振替高	1	175,348		131,013	
期末仕掛品たな卸高		1,493,052		1,595,325	
当期製品製造原価		9,426,231		10,037,481	

原価計算の方法

小口径銃弾は組別工程別総合原価計算、精密金属加工品は総合原価計算、プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
固定資産	113,518	78,684
販売費及び一般管理費	46,199	42,459
貯蔵品(消耗工具器具)	336	1,628
営業外費用	15,294	8,240
計	175,348	131,013

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,332	2,392,500	807,039	3,653,372
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					216		216	-
剰余金の配当							156,535	156,535
当期純利益							217,437	217,437
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	216	-	61,118	60,901
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,115	2,392,500	868,158	3,714,273

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	339,721	10,957,269	356,233	356,233	11,313,503
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当		156,535			156,535
当期純利益		217,437			217,437
自己株式の取得	469	469			469
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			231,903	231,903	231,903
当期変動額合計	469	60,432	231,903	231,903	292,335
当期末残高	340,191	11,017,701	588,137	588,137	11,605,838



当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	4,115	2,392,500	868,158	3,714,273
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					199		199	-
剰余金の配当							156,519	156,519
当期純利益							259,539	259,539
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	199	-	103,219	103,020
当期末残高	4,175,416	3,468,202	3,468,202	449,500	3,916	2,392,500	971,378	3,817,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	340,191	11,017,701	588,137	588,137	11,605,838
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当		156,519			156,519
当期純利益		259,539			259,539
自己株式の取得	1,013	1,013			1,013
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			320,617	320,617	320,617
当期変動額合計	1,013	102,006	320,617	320,617	422,623
当期末残高	341,205	11,119,708	908,754	908,754	12,028,462

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	360,619	442,545
減価償却費	680,234	724,696
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,987	2,387
賞与引当金の増減額（は減少）	29,355	16,110
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	21,366
退職給付引当金の増減額（は減少）	326,330	6,161
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,450	185,434
受取利息及び受取配当金	26,867	30,626
支払利息	6,111	5,853
投資有価証券売却損益（は益）	4,734	-
有形固定資産売却損益（は益）	126,922	-
有形固定資産除却損	6,471	-
売上債権の増減額（は増加）	154,179	226,455
たな卸資産の増減額（は増加）	170,777	196,556
仕入債務の増減額（は減少）	159,130	426,207
その他	472,882	54,785
小計	590,765	1,056,265
利息及び配当金の受取額	26,867	30,626
利息の支払額	6,096	5,886
法人税等の支払額	97,177	178,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,358	902,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	833,436	438,986
有形固定資産の売却による収入	152,075	2,353
無形固定資産の取得による支出	33,944	27,220
投資有価証券の取得による支出	5,125	5,755
投資有価証券の売却による収入	6,132	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他	215	767
投資活動によるキャッシュ・フロー	714,513	118,841
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	469	1,013
配当金の支払額	155,821	155,819
その他	8,317	10,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,609	167,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	364,653	616,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,622,632	4,257,978
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,978	4,874,324

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

(小口径銃弾及び精密金属加工品)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(プレス機械、自動機・専用機、ばね機械及び航空機部品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

#### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額は、平成27年3月期の期首の利益剰余金が87,100千円増加する見込みであります。なお、損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「施設利用権」に表示していた1,922千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた69,320千円は、「未払金」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた89,642千円は、「支払手形」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた267,548千円は、「その他」として組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に独立掲記していた「運賃」、「広告費・販売手数料」、「役員退職慰労引当金繰入額」、「福利厚生費」、「交際費」、「旅費交通費及び通信費」、「租税公課」、「賃借料」及び「研究開発費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運賃」、「広告費・販売手数料」、「役員退職慰労引当金繰入額」、「福利厚生費」、「交際費」、「旅費交通費及び通信費」、「租税公課」、「賃借料」及び「研究開発費」に表示していた124,314千円、40,449千円、29,092千円、75,109千円、19,644千円、65,034千円、42,270千円、22,957千円及び83,364千円は、「その他」として組み替えております。

## (キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の増減額(は減少)」に表示していた267,548千円は、「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

## (役員退職慰労引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成25年4月25日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該未払い金額190,231千円は固定負債の「その他」に含めて会計処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工場財団設定		
建物(本社工場)	45,191 千円	41,516 千円
機械及び装置(本社工場)	214	89
土地(本社工場)	53,274	53,274
計	98,680	94,879

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	460,000 千円	460,000 千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,821 千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	83,364 千円	98,773 千円

なお、前事業年度及び当事業年度の当期総製造費用には研究開発費は計上されておられません。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	343 千円	96 千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	106,129 千円	- 千円
建物	24,406	-
機械及び装置	1,383	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	4,935 千円	- 千円
車両運搬具	60	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	308 千円	- 千円
機械及び装置	4,386	-
工具、器具及び備品	1,776	-

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産賃貸料	15,680 千円	18,060 千円

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（ は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,261 千円	34,440 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,887	-	-	30,887
合計	30,887	-	-	30,887
自己株式				
普通株式(注)1	2,426	2	-	2,429
合計	2,426	2	-	2,429

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156,535	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,519	利益剰余金	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	30,887	-	-	30,887
合計	30,887	-	-	30,887
自己株式				
普通株式（注）1	2,429	5	-	2,434
合計	2,429	5	-	2,434

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	156,519	5.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	156,490	利益剰余金	5.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当事業年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
現金及び預金勘定	4,757,978 千円	5,374,324 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	4,257,978	4,874,324

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,349	32,793	555
ソフトウェア	7,376	7,253	122
合計	40,726	40,047	678

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	678	-
1年超	-	-
合計	678	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	8,314	678
減価償却費相当額	8,314	678

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 <sup>1</sup> (千円)	時価(千円) <sup>1</sup>	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,757,978	4,757,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,205,136	3,205,136	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,561,629	1,561,629	-
(4) 破産更生債権等	2,938	-	-
貸倒引当金 <sup>2</sup>	2,938	-	-
計	-	-	-
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
(6) 支払手形及び買掛金	( 1,933,406 )	( 1,933,406 )	-
(7) 短期借入金	( 900,000 )	( 900,000 )	-
(8) デリバティブ取引	21	21	-

1. 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2. 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 1 (千円)	時価(千円) 1	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,374,324	5,374,324	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,431,591	3,431,591	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	2,050,885	2,050,885	-
(4) 破産更生債権等	2,351	-	-
貸倒引当金 2	2,351	-	-
計	-	-	-
(5) 長期預金	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	( 2,302,930 )	( 2,302,930 )	-
(7) 短期借入金	( 900,000 )	( 900,000 )	-
(8) デリバティブ取引	( 500 )	( 500 )	-

- 負債に計上されているものについては、( )で示しております。
- 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度(平成25年3月31日)	当事業年度(平成26年3月31日)
非上場株式及び子会社株式	98,510	48,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,757,978	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,205,136	-	-	-
長期預金	-	300,000	-	-
合計	7,963,114	300,000	-	-

当事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,374,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,431,591	-	-	-
合計	8,805,916	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,551,233	693,564	857,668
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,551,233	693,564	857,668
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,396	16,630	6,234
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,396	16,630	6,234
合計		1,561,629	710,195	851,434

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 88,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,038,530	699,319	1,339,211
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,038,530	699,319	1,339,211
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12,354	16,630	4,275
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,354	16,630	4,275
合計		2,050,885	715,950	1,334,935

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 38,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,132	-	4,734
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,132	-	4,734

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	10,308	-	21	21
合計		10,308	-	21	21

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	73,252	-	500	500
合計		73,252	-	500	500

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、当社は平成24年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,563,355
(2) 年金資産(千円)	1,292,673
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,270,682
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	53,653
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	405,709
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	57,202
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	868,522
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	868,522

当事業年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	582,826 千円
会計基準変更時差異の未処理額	18,386
未認識数理計算上の差異	6,146
未認識過去勤務債務	184,685
退職給付引当金の減少	385,901

また、確定拠出年金制度への資産移換額は530,845千円であり、当事業年度を含む4年間で移換する予定であります。なお、当事業年度末時点の未移換額396,156千円は、未払金及び固定負債の「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	113,374
(2) 利息費用(千円)	59,947
(3) 期待運用収益(千円)	37,321
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	30,505
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	92,975
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,829
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)(千円)	262,309
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	144,944
(9) その他(千円)	20,313
(10) 退職給付費用(7) + (8) + (9)(千円)	427,566

(注) 「(9)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,563,355千円
勤務費用	96,562
利息費用	51,267
数理計算上の差異の発生額	95,313
退職給付の支払額	269,695
退職給付債務の期末残高	2,346,176

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,292,673千円
期待運用収益	38,780
数理計算上の差異の発生額	48,514
事業主からの拠出額	143,749
退職給付の支払額	203,880
年金資産の期末残高	1,319,836

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,445,874千円
年金資産	1,319,836
	126,038
非積立型制度の退職給付債務	900,302
未積立退職給付債務	1,026,340
会計基準変更時差異の未処理額	26,823
未認識数理計算上の差異	176,835
未認識過去勤務費用	52,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,683
退職給付引当金	874,683
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	874,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,562千円
利息費用	51,267
期待運用収益	38,780
会計基準変更時差異の費用処理額	26,830
数理計算上の差異の費用処理額	85,047
過去勤務費用の費用処理額	5,201
確定給付制度に係る退職給付費用	215,725

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52%
株式	29
現金及び預金	3
その他	16
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,814千円であります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	80,685 千円	81,186 千円
退職給付引当金	311,490	305,526
役員退職慰労引当金	64,772	-
未払役員退職慰労金	-	63,675
確定拠出年金制度移換金	144,650	91,018
投資有価証券評価損	138,989	138,989
たな卸資産評価損	32,325	20,295
その他	45,509	54,951
繰延税金資産小計	818,423	755,644
評価性引当額	181,540	169,510
繰延税金資産合計	636,882	586,133
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2,411	2,281
その他有価証券評価差額金	263,297	426,181
繰延税金負債合計	265,708	428,462
繰延税金資産の純額	371,173	157,671

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.3%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.3
住民税均等割	2.0	1.6
評価性引当額の増減	0.1	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	3.5
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	41.3

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.3%から34.9%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,659千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用しており、各事業部において取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「精密加工事業部」及び「機械事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「精密加工事業部」は、精密金属加工品及び小口径銃弾を生産しております。「機械事業部」は、プレス機械、航空機部品及びばね機械等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,772,179	4,349,754	11,121,933	-	11,121,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	55,799	55,799	55,799	-
計	6,772,179	4,405,553	11,177,733	55,799	11,121,933
セグメント利益	607,549	315,910	923,460	584,792	338,668
セグメント資産	5,031,572	3,709,379	8,740,952	8,051,184	16,792,137
その他の項目					
減価償却費	451,154	195,373	646,527	21,077	667,604
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	490,935	412,522	903,457	17,440	920,897

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,104,140	4,558,092	11,662,232	-	11,662,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,801	45,801	45,801	-
計	7,104,140	4,603,893	11,708,034	45,801	11,662,232
セグメント利益	688,994	299,314	988,309	595,417	392,892
セグメント資産	4,774,323	4,060,385	8,834,708	8,601,016	17,435,725
その他の項目					
減価償却費	446,726	239,498	686,225	23,010	709,235
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253,954	127,905	381,859	52,320	434,179

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	584,792	595,417

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社資産	8,051,184	8,601,016

報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、投資  
有価証券等が含まれております。

その他の項目

減価償却費 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社費用	21,077	23,010

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
全社設備投資額	17,440	52,320

報告セグメントに帰属しない一般管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,514,291	3,257,818	1,862,934	2,486,890	11,121,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,757,018	955,771	402,682	6,247	213	11,121,933

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,455,355	精密加工事業部

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	小口径銃弾	精密金属加工品	プレス機械	その他	合計
外部顧客への売上高	3,956,792	3,147,347	1,722,293	2,835,798	11,662,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
10,511,006	720,328	274,536	156,269	90	11,662,232

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	3,924,080	精密加工事業部
三菱重工業株式会社	1,237,103	機械事業部



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	479,634	支払手形及び買掛金	144,349

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.54	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	546,506	支払手形及び買掛金	148,676

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステッククス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	103,105	買掛金	2,100
							精密金属加工品の検査他	164,046	未払金	8,628

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステッククス	愛知県尾張旭市	10,000	プレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の検査他	金型の仕入他	149,634	買掛金	12,433
							精密金属加工品の検査他	126,511	未払金	12,091

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	精密金属加工品他の売上	3,726	売掛金	-
							黄銅板他の仕入	122,885	買掛金	-

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	馬場紀彰	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役専務取締役	-	当社監査役	プレス機械等の売上	1,873	売掛金	-
							黄銅板他の仕入	205,964	買掛金	207,486

- (注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。  
2. 上記(ア)~(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3. 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。  
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(1) 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積りを入手し、協議の上価格を決定しております。  
(2) 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。  
5. 岡谷篤一氏は、平成24年6月28日定時株主総会終結の時をもって、当社の監査役を退任しており、取引金額については監査役在任期間中の取引を記載しております。  
6. 馬場紀彰氏は、平成25年11月1日付で岡谷鋼機株式会社の代表取締役専務取締役に就任しており、取引金額については平成25年11月1日から平成26年3月31日までの取引を記載しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
1株当たり純資産額	407.82円	422.75円
1株当たり当期純利益金額	7.64円	9.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成26年 3月31日 )
純資産の部の合計額(千円)	11,605,838	12,028,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,605,838	12,028,462
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	28,458	28,452

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
当期純利益金額(千円)	217,437	259,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	217,437	259,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,459	28,455

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,016,739	52,183	64,270	6,004,652	4,478,430	109,441	1,526,221
構築物	975,802	21,006	0	996,809	841,858	20,703	154,950
機械及び装置	13,393,038	231,480	528,842	13,095,677	11,680,262	458,896	1,415,414
車両運搬具	143,140	14,678	9,798	148,020	134,667	9,144	13,353
工具、器具及び備品	1,491,089	126,950	84,308	1,533,732	1,436,488	86,034	97,244
土地	567,044	-	-	567,044	-	-	567,044
リース資産	25,261	12,759	-	38,021	16,967	7,259	21,053
建設仮勘定	159,885	76,642	135,973	100,554	-	-	100,554
有形固定資産計	22,772,002	535,702	823,192	22,484,512	18,588,674	691,480	3,895,838
無形固定資産							
ソフトウェア	194,536	31,430	-	225,966	150,327	29,694	75,638
リース資産	16,326	3,020	-	19,347	12,037	3,504	7,309
その他	2,102	-	-	2,102	197	16	1,905
無形固定資産計	212,965	34,450	-	247,416	162,563	33,215	84,853
長期前払費用	1,114	408	523	998	99	66	898
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 小口径銃弾製造設備159,918千円及び精密金属加工品製造設備55,137千円であります。

工具、器具及び備品 航空機部品製造設備43,799千円、小口径銃弾製造設備27,678千円及び精密金属加工品製造設備26,331千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 不用設備の除却431,725千円及び売却94,907千円であります。

建設仮勘定 小口径銃弾製造設備115,681千円であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	0.650	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,264	11,242	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,250	18,538	-	平成27年～ 平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	924,514	929,781	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,182	4,765	3,313	276

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,538	-	-	2,387	13,151
賞与引当金	216,316	232,426	216,316	-	232,426
役員賞与引当金	-	21,366	-	-	21,366
役員退職慰労引当金	185,434	4,797	-	190,231	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部を回収したことによる戻入587千円及び一般債権の貸倒実績率の見直しによる戻入1,800千円であります。  
2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成25年6月27日開催の定時株主総会にて役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したことに伴う取崩であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,720
預金	
当座預金	4,657,736
普通預金	212,207
定期預金	500,000
別段預金	660
小計	5,370,604
合計	5,374,324

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	116,061
株式会社羽根田商会	35,442
三栄商事株式会社	24,473
YKKスナップファスナー株式会社	18,374
株式会社岡本製作所	16,216
その他	33,245
合計	243,813

(注)三菱UFJファクター株式会社については、電子記録債権であります。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	38,438
5月	72,515
6月	44,619
7月	88,240
合計	243,813

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱UFJファクター株式会社	500,513
防衛省	362,583
三菱UFJ信託銀行株式会社	356,572
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	248,368
ワシノ商事株式会社	221,193
その他	1,498,546
合計	3,187,778

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,986,545	12,196,064	11,994,831	3,187,778	79.0	92.4

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。



二．製品

品目	金額（千円）
小口径銃弾各種	91,208
精密金属加工品各種	90,241
ばね機械各種	102
合計	181,553

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
プレス機械各種	449,377
自動機・専用機各種	312,161
ばね機械各種	266,883
小口径銃弾各種	247,010
精密金属加工品各種	241,584
その他	78,306
合計	1,595,325

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
伸銅品	79,967
プレス機械部品	78,286
磨帯鋼	63,241
ばね機械部品	48,631
火薬	38,478
その他	115,308
小計	423,913
貯蔵品	
消耗工具器具備品	126,493
油脂薬品	2,156
その他	2,464
小計	131,114
合計	555,028

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
古河電気工業株式会社	127,713
昭和金属工業株式会社	122,210
安田工機株式会社	92,740
中村鉄工株式会社	65,850
株式会社二村研磨工業所	48,300
その他	743,477
合計	1,200,291

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 4月	317,354
5月	325,239
6月	275,141
7月	282,554
合計	1,200,291

ロ．買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷鋼機株式会社	207,486
安田工機株式会社	181,250
旭化成ケミカルズ株式会社	147,315
三菱重工業株式会社	66,109
日本特殊陶業株式会社	50,216
その他	450,260
合計	1,102,639

固定負債  
イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,026,340
会計基準変更時差異の未処理額	26,823
未認識数理計算上の差異	176,835
未認識過去勤務債務	52,001
合計	874,683

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,329,066	4,921,694	8,142,235	11,662,232
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	11,209	134,577	327,829	442,545
四半期(当期)純利益金額(千円)	4,709	74,227	184,119	259,539
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.17	2.61	6.47	9.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.17	2.44	3.86	2.65

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第64期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第65期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日東海財務局長に提出  
（第65期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出  
（第65期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年7月1日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社  
取締役会 御中

平成26年6月27日

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 登志男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 清英 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。